

様式13

会派視察研修計画書

令和6年6月18日

碧南市議会議長 様

会派名 みどり777

代表者名 岩月 正三

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	岩月 正三	
日時	令和6年7月10日(水)～令和6年7月11日(木)	
視察先	東京(新宿区)	
研修内容	1日目・全国地方議会サミット2024 2日目・全国地方議会サミット2024	
日程	1日目 AM8:28 碧南中央→AM9:05 三河安成・新幹線AM9:24三河安成→ →PM11:48 東京(昼食)→早稲田PM1:00～PM5:30(研修)→大塚(泊) 2日目 大塚→早稲田AM10:00～PM4:00(研修)→東京 →新幹線三河安成→碧南中央	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名(碧南中央駅)	自家用車利用____台 所有者名( )

(議会事務局記入)

旅費の額	(内訳)
円	

## 会派視察研修報告書

令和6年7月22日

碧南市議会議長様

会派名 みどり777

代表者名 岩月ひさし

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。

なお、参加者議員 1 / 人分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	岩月ひさし
日時	令和6年7月10日(水)～令和6年7月11日(木)
視察先	東京都新宿区戸塚町 早稲田大学大隈記念講堂
研修内容	全国地方議会サミット2024 (生活を支える強い地域を議会からつくる)等
視察先面会者 又は講師名等	講師名 早稲田大学マニフェスト研究所顧問 北川正恭氏等
備考	

※ 相手方から収受した資料の写しを添付してください。

様式15

## 視察研修成果報告書

令和6年7月22日

議員氏名 岩月 三

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

### 記

- 1 期間 令和6年7月10日（水）～令和6年7月11日（木）
- 2 視察先 東京都新宿区戸塚町 早稲田大学大隈記念講堂
- 3 視察の種類 研修
- 4 視察の成果等 別に付す

### 1.全国地方議会サミット2024

今回のサミットは「非常事態への備え これからの議会」と題して、今年元日に発生した能登半島地震を機に、改めて地方議会としての姿勢を学ぶ会でした。冒頭に、この度の災害でお亡くなりになられた皆様に、黙禱を捧げました。

2.基調講演は、北川正恭早稲田大学名誉教授による地方議会の役割の重要性に関する話でした。

「地方分権推進法」と「地方分権一括法」に触れながら、国と地方自治体は対等な関係が原則であること。災害時には、市長などが専決処分をすることを、回避するため、議会は、チーム議会として臨時会の開催など積極的に関与していく必要があるとの内容を含む話でした。

3.元日の被災地である、輪島市、珠洲市、能登町の議会からの報告でした。

「能登半島地震事例報告」

《輪島市議会》

(1)人的被害

死者130名(内、災害関連死28名)、安否不明3名、負傷者513名

(2)建物被害

損壊27,889件(全戸数約30,000件/93.0%被災)

(3)朝市焼失被害

焼失面積50,800㎡・284棟(滅失登記で解体を進める)

(4)避難者数

現在21か所/391名(発災直後13,641名)

(5)二次避難等

1.5次/1,080人→18人、2次/3,162人→722人(370か所)

(6)長期避難認定

2年以上/5地域・62世帯

(7)孤立集落

24か所/3,300名以上(2週間以上)、地形的要因が大

(8)人口動向

R5.4.1「23,575人」→R6.6.1「21,669人」(減少率8.08%)

(9)児童生徒数

小学生699人→403人(▲296人/42.3%) 中学生401人→286人(▲115人/28.68%)

(10)ライフライン

発災直後は、電気、上下水道、情報通信は全域不通

(11)応急仮設住宅

建設申請2,800件で、現在、35団地/2,110件完成。8月下旬完成

(12)公費解体申請

現在7,654件。予測として8,000件以上

(13)廃棄物処理量

奥能登全体で151万トン(通常/輪島市0.7万トン)

(14)被害予想額

未確定。震災関連予算861億円超(平年200億円/4倍超)

「地震はいつか来る」ではなく、『必ず来る』との覚悟をもって準備すべきであります。このほかに、珠洲市議会、能登町議会から報告がありました。

4.大西熊本市長から、熊本地震からの復旧復興について、報告いただきました。

- (1)熊本城は、災害時に観光客がいない時間だったので、大きな人的被害が発生しなかったのは不幸中の幸いであった。
- (2)城垣の完全復旧には後28年かかりそう。
- (3)行政のトップは災害発生時に「狼狽えてはいけない」と自身を省みながらの報告でした。
- (4)災害時にネット情報として出回る「デマ情報の修正」も市長自らの、SNSも活用する等して対応した点が、新たな気づきを得ることができました。

5.珠洲市長から今回の災害体験をご報告いただきました。

- (1)発生時、市長は津波警報が発令されたこともあり、まず、消防団の対応に苦慮した。消防団にも避難をしてもらい、警報解除後の対応となった。
- (2)市長自宅から市役所庁舎への距離は徒歩5分であるため、歩いて庁舎に登庁した。市役所職員200名の内、登庁できたのは10数名であった。
- (3)市内26箇所の避難所の内、開設できたのは16箇所。
- (4)特に気づかされた点として、珠洲市市内の、全ての橋が、接する道路と10cm以上の段差が発生し、普通乗用車では通行が非常に困難な事態が発生していた点です。
- (5)道路網が寸断されていると、災害支援物資も配ることができないので、一般的に個人備蓄は水・食料を最低3日分といわれているが、今回の被災経験から「2週間分」は個人備蓄をしていただかないと、支援までの時間を考えると、行政としての対応ができない場合が発生しうる。ということでした。

6.防災科学研究所の講師による、防災DXや災害時における最新テクノロジーの活用など、の内容でした。(添付資料を参照して下さい)

7.非常事態への備えと 議会の対応・役割

- (1)法政大学廣瀬克哉総長・基調講演  
《非常事態への備えと議会の対応・役割》
  - ・繰り返される危機、避けられない責任
  - ・自治体としての事前の備えの促進がまず第一義
  - 「非常事態の時系列と議会に期待される役割」
  - ・非常事態にはフェーズがある
  - ・フェーズごとに避けるべき議会の問題点
  - ・フェーズごとの役割と注意点を計画しておく。

「発災期～応急期・災害対策本部と議会の関係」

- ・行政の足を引っ張らないかつ行政に丸投げしない。
- ・災害対策本部のオブザーバーになる

「応急期～復旧期・非常事態に議論していただける場」

- ・非常時の自治体の中に議論の場を開いておく
- ・議会は「最後の頼みの綱」であろうとすべきか。

(2)パネルディスカッション

「非常時の備えと議会の対応・役割」

- ・岩手県久慈市議会議長
- ・岩手県陸前高田市議会元議長
- ・福島県双葉町長伊沢史朗

- ①災害発生時、各議員の安否確認の手段として、LINE等も活用すべき。
- ②各議員が勝手に市役所担当課へ直接要望をすることは、現場の混乱を招くので、厳に慎むべきである。
- ③議長、議会事務局を中心として、市長部局との円滑な情報共有をはかり、各議員への情報の水平展開と、各議員から寄せられる被災情報の議会としての共有手段の確立と対応。
- ④災害時に、とかく、地域住民からの切実な要望に直面する事態も想定される各議員であるが、党派、会派の枠組みにとらわれず、勝手な要望活動を厳に慎み、「チーム議会」として、議長を中心に対応することを、平常時から、各議員に対して、周知するか、取り決めておく必要があるであろう。

8.サミット最後のセッションは、碧南市議会議員研修会に来市くださったこともある、早稲田大学マニフェスト研究所の中村健事務局長による、「議会改革度調査からみえる議会活動の変遷」について報告がありました。議会改革の入り口は、議会に対する住民の批判(議会や議員の不要論)への対策として、定数削減などの量的削減とともに、議会基本条例を制定して、市民に開かれた議会を目指し、情報公開や市民参画を推進しています。市民の目に触れることで、活躍の機会を求めるようになり、議会の機能強化を図るのですが、それらはあくまで内部改革であって、市民福祉の増進という地方自治の本旨に議会が貢献したという実績を求められるようになってきています。

まさに中村事務局長の言う通り、「議会活動は内部改革から地域貢献へ」という点で、まだまだ碧南市議会として課題に取り組む必要性を感じました。

9.今回の研修で、最も記憶に残った言葉は、「たった60秒(地震のゆれている時間)で、命・財産が失われてしまう」という言葉でした。

市民の1人1人が「自分だけは大丈夫」という根拠に乏しい「正常性バイアス」から脱却できるように、執行部だけでなく、議会としても、まだまだ対応していかなくてはならない課題はありそうです。

以上 参考資料を添付して報告します。